

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田 正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	38,884	35,257	161,265
経常利益	(百万円)	2,170	1,531	9,844
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,820	1,069	1,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,478	1,283	622
純資産額	(百万円)	98,903	93,736	94,217
総資産額	(百万円)	165,494	164,196	164,101
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.76	17.65	23.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.71	17.64	23.52
自己資本比率	(%)	59.2	56.5	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は164,196百万円であり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。流動資産は101,166百万円と前連結会計年度末に比べ574百万円増加しました。これは主に季節変動及び売上減少により売上債権が減少したものの、資金の借入により現預金が増加したことによるものです。固定資産は63,030百万円と前連結会計年度末に比べ479百万円減少しました。

負債合計は70,460百万円であり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加しております。これは主に法人税等の支払による未払法人税等の減少、季節変動による仕入債務の減少などがあったものの、資金の借入により長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は93,736百万円であり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少しております。これは主に配当金の支払によるものです。

これらにより当社グループの流動比率は227.2%、自己資本比率は56.5%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の低下により、景気は急速に減速しました。5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、国内の経済活動は一部回復しつつありますが、先行きは極めて厳しく不透明な状況です。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、新築住宅関連では新型コロナウイルス感染症拡大前に着工された住居の内装工事が進捗したことから大きな落ち込みはなかったものの、住宅リフォーム工事及び店舗やホテル、商業施設といった非住宅分野のリニューアル工事の延期・中止が発生するなど、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的なビジョンを明確にした上で持続的な成長を目指すべく、Sangetsu Group長期ビジョン [DESIGN 2030] 及び、そのファーストステップとして、3ヵ年の中期経営計画 (2020-2022) [D.C. 2022] を発表しました。本中期経営計画では、「基幹事業の質的成長による収益の拡大」と「基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化」を重要な基本方針の柱としております。この「次世代事業の収益化」に向けた展開の一環として、当第1四半期連結会計期間より、インテリア事業で培ったリソースを活かし、デザインから施工までの空間づくり全体に携わるスペースクリエーション事業を新たなセグメントとして加えました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35,257百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益1,342百万円（同28.4%減）、経常利益1,531百万円（同29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,069百万円（同41.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前述の通り、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(インテリアセグメント)

壁装事業では、2019年6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」が前年度に引き続き売上を牽引したほか、2020年1月に発刊したガラスフィルム見本帳「CLEAS」の市場への浸透が進み、好調に推移しました。また、2020年6月には、住宅向け見本帳「リザーブ1000」や「リフォームセレクション」及び同柄展開のリアテック・不燃認定壁紙・ハードウォールを1冊に収録した見本帳「イージーコーディネート」を発刊し、拡販に努めました。その一方、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の縮小や営業活動の制限により、壁装材の売上高は13,399百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

床材事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により市場全体が低迷する中で、緊急事態宣言解除後に住宅リフォーム市場での若干の持ち直しが見られ、ビニル床タイル見本帳「フロアタイル」や家庭用クッションフロア見本帳「Hフロア」が売上を牽引しました。また、大規模修繕工事を中心に防滑性ビニル床シート「ノンスキッド」の採用が進みました。しかしながら、オフィスや商業・宿泊施設をはじめとする非住宅分野の一部で、工事の中止や遅延が発生したこと等も影響し、床材の売上高は9,589百万円（同11.5%減）となりました。

ファブリック事業では、2019年5月に発刊した住宅向けカーテン見本帳「AC」の売上が、引き続き堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療分野を中心として抗ウイルス機能を持つカーテンへの需要が高まりました。その他、外出自粛に伴いカーテン専門販売会社である株式会社サンゲツヴォーナにおけるEC事業「WARDROBE sangetsu」の売上が伸長したものの、主軸となる住宅市場の縮小により、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は1,750百万円（同10.4%減）となりました。

これらのほか、施工費や接着剤などを含むその他の売上1,597百万円（同28.5%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は26,336百万円（同11.2%減）、営業利益は1,381百万円（同28.4%減）となりました。

（エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の延期や新規受注の減少により、「フェンス」や「カーポート」といった主力商品の売上が低迷し、これに伴う施工費も減少しました。その一方で、外出自粛によりEC市場の需要が高まったことで、「宅配ボックス」の売上が伸長したほか、購入者自身で組み立てができる小型物置等の販売が堅調に推移しました。また、中期経営計画に係る施策として、事業領域の拡大に向けた検討を進めているほか、人材育成にも取り組んでおります。

この結果、エクステリアセグメントの売上高は3,707百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は122百万円（同27.6%減）となりました。

（海外セグメント）

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動停止等の規制が出される中で、壁紙を含む建築資材が、食品や医薬品と同様に生産活動の継続を許可されたこともあり、安定的な商品の供給に努めております。こうした状況下で、2019年7月から10月にかけて導入した新規壁紙生産設備が本格稼働し、デザイン・品質の向上やスクラップ率の低減に取り組んでおります。また、現在のメインターゲットであるホテル市場以外にヘルスケアなど他市場への営業活動に注力したほか、商品開発力の強化等製造メーカーとしての自社ブランド力の向上を図りました。

中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く受けましたが、オフィス案件へのカーペットタイルやフロアタイルといった床材の納品が売上を牽引しました。また、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との中国における協業を進め、中国事業の再編と組織体制の再構築に取り組んでおります。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.は、競合先の低価格指向に対応するために、調達先を含めた商品ラインアップを見直し、販売強化に努めました。また、2020年4月1日にはベトナム現地法人Sangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.の営業を開始し、東南アジア地域における、各国の市場に合わせた経営基盤の強化を進めています。

経済活動全体の減速や市場の縮小、競合他社との競争激化等、経営環境は厳しさを増したものの、海外セグメントでは2020年1月から3月までの各社の実績を当第1四半期連結累計期間の業績に算入しており、中国市場においては1月より新型コロナウイルス感染症の影響が見られましたが、北米や東南アジア市場での影響は3月後半からであったことから、海外セグメントにおける売上高は4,470百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は176百万円（前年同期は営業損失273百万円）となりました。

（スペースクリエーションセグメント）

当第1四半期連結会計期間より新たに加わったスペースクリエーションセグメントは、内装仕上工事業を担う子会社フェアートン株式会社と、当社のスペースクリエーション事業部で構成しています。これまで培った顧客基盤やデザイン力、施工力を活かし、コンサルティング力や施工管理能力等の向上を図り、スペースクリエーション事業全体での成長を目指します。

当第1四半期連結累計期間については、フェアートン株式会社において、コントラクト市場の新築工事や大手内装施工事業者の支援工事等が堅調に進み、売上を牽引しましたが、より短期的な影響を受けやすい改修工事においては、5月下旬より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、工事量が減少しました。一方、当社のスペースクリエーション事業部では、設計や施工管理を担う人材強化や営業体制の構築を進めるとともに、インテリア事業で培ったリソースを活かし、オフィスを中心とした非住宅分野のリニューアル市場への営業活動に努めました。

この結果、スペースクリエーションセグメントでは、事業領域の拡大により売上高は1,016百万円（前年同期比78.5%増）となったものの、それに伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は21百万円（同49.2%減）となりました。

（２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（３）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,150,000	61,150,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	61,150,000	61,150,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年6月30日 (注)	600	61,150	-	13,616	-	20,005

(注) 2020年6月15日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,534,000	605,340	-
単元未満株式	普通株式 29,800	-	-
発行済株式総数	61,750,000	-	-
総株主の議決権	-	605,340	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 44株

相互保有株式 ヤマト化学工業株式会社 8株

2. 2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式600,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)の発行済株式総数は61,150,000株となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンゲツ	愛知県名古屋市西区幅下一丁目4番1号	1,184,600	-	1,184,600	1.91
(相互保有株式) ヤマト化学工業株式会社	千葉県成田市新泉13番地1	1,600	-	1,600	0.00
計		1,186,200	-	1,186,200	1.92

(注) 2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式600,000株の消却を行っております。

これにより、当第1四半期会計期間末(2020年6月30日)の当社所有の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて584,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.95%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,756	32,481
受取手形及び売掛金	34,751	30,495
電子記録債権	12,318	12,055
有価証券	4,125	6,422
商品及び製品	15,083	16,210
仕掛品	481	402
原材料及び貯蔵品	1,938	2,095
その他	1,616	1,393
貸倒引当金	481	389
流動資産合計	100,591	101,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,418	19,418
その他(純額)	16,254	16,011
有形固定資産合計	35,673	35,429
無形固定資産		
ソフトウェア	2,647	2,490
のれん	40	36
商標権	5,797	5,758
その他	747	724
無形固定資産合計	9,233	9,010
投資その他の資産		
投資有価証券	10,222	10,699
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	4,938	4,512
その他	3,481	3,397
貸倒引当金	49	29
投資その他の資産合計	18,603	18,590
固定資産合計	63,509	63,030
資産合計	164,101	164,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,235	11,072
電子記録債務	13,583	13,160
短期借入金	1,457	848
1年内返済予定の長期借入金	11,383	11,131
リース債務	180	166
未払法人税等	2,283	298
賞与引当金	1,960	1,127
役員賞与引当金	-	8
製品保証引当金	663	623
資産除去債務	28	28
その他	6,925	6,063
流動負債合計	50,701	44,530
固定負債		
長期借入金	7,638	14,464
リース債務	144	110
繰延税金負債	1,878	1,850
役員退職慰労引当金	28	29
退職給付に係る負債	8,183	8,159
資産除去債務	630	631
長期末払金	2	2
その他	676	681
固定負債合計	19,182	25,929
負債合計	69,883	70,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	62,853	60,929
自己株式	2,440	1,204
株主資本合計	94,028	93,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492	844
繰延ヘッジ損益	22	41
為替換算調整勘定	204	46
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,435
その他の包括利益累計額合計	784	503
新株予約権	83	76
非支配株主持分	889	821
純資産合計	94,217	93,736
負債純資産合計	164,101	164,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	38,884	35,257
売上原価	25,857	23,707
売上総利益	13,027	11,550
販売費及び一般管理費	11,153	10,207
営業利益	1,873	1,342
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	67	69
不動産賃貸料	11	7
持分法による投資利益	128	88
その他	117	71
営業外収益合計	331	243
営業外費用		
支払利息	18	29
自己株式取得費用	3	-
為替差損	-	21
その他	12	2
営業外費用合計	34	53
経常利益	2,170	1,531
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	162	-
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	163	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	2,323	1,539
法人税、住民税及び事業税	274	214
法人税等調整額	244	285
法人税等合計	518	500
四半期純利益	1,804	1,039
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,820	1,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,804	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	351
繰延ヘッジ損益	70	19
為替換算調整勘定	94	192
退職給付に係る調整額	67	67
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	325	244
四半期包括利益	1,478	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485	1,350
非支配株主に係る四半期包括利益	6	67

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、2020年3月に設立し2020年4月に営業を開始したSangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	752百万円	699百万円
のれんの償却額	149	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,752	28.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年2月5日開催の取締役会における決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式487,900株を1,004百万円で取得しました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,852,952株、3,881百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,756	29.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2020年6月15日開催の取締役会における決議に基づき、2020年6月30日に自己株式600,000株を消却しました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は584,724株、1,204百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	29,507	4,098	4,709	568	-	38,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	-	0	151	-
計	29,658	4,098	4,709	569	151	38,884
セグメント利益又は損 失()	1,929	168	273	41	6	1,873

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,062	3,707	4,470	1,016	-	35,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	-	-	0	273	-
計	26,336	3,707	4,470	1,016	273	35,257
セグメント利益又は損 失()	1,381	122	176	21	6	1,342

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」及び「海外」の3区分から、「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]における「次世代事業の収益化」に向けた展開の一環として、内装仕上工事業を担う子会社フェアートン株式会社及び当社のスペースクリエーション事業部を「スペースクリエーション」セグメントとして区分したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円76銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,820	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,820	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,186	60,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円71銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2020年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式を処分しました。

(1) 処分期日	2020年7月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,250株
(3) 処分価額	1株につき1,504円
(4) 処分総額	40,984,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(監査等委員であるものを除く) 2名 12,500株 執行役員 5名 14,750株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社サンゲツ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。